

特集にあたって

内川 秀二

インド経済は一九九一年度から二〇年間で平均で六・七%の成長を遂げてきた。しかし、雇用の状況は一向に改善の兆しが見えない。インド全体では失業・半失業が依然として深刻である。製造業は発展してきたけれども、農村部の過剰労働力を吸収するには至らなかった。一方で、一部の地域や産業では労働力不足が大きな問題となっている。このような問題がなぜ起きるのであるのか。そこで、アパレル産業の集積地であるルディアーナーとティルプルにおいて近郊農村に与えた影響を分析するとともに、遠隔地から出稼ぎに来る労働者の実態を調べてみた。これらの集積地にあるアパレル工場では労働力の不足が顕在化している。

●農村部の半失業と非正規雇用の拡大

インドの人口は九一年の八億四六〇〇万人から二〇一一年の一二億一〇〇〇万人に増大する一方で、就業者数（通常状態）も九三年度の二億九二〇〇万から〇九年度の三億七二〇〇万人に増大した。この結果、人口に占める就業者の比率は九三年度の三七・二%から〇九年度の三六・五%にわずかに下がった。インドにおいて就業と失業を計るのに三つの基準がある。年間を通して相対的に長い期間の就業状態をみる通常状態、調査時の一週間の平均的就业状態をみる現行の週間状態、調査時の一週間を半日ごとに分けて就業状態をみる現行の日別状態である。半失業の状況を明らかにするため、現行の週間状態で就業している人々について現行の日別状態を

みたのが、表1である。非労働力は就業機会がないために自ら働く意志を示していないことが多いため、失業と非労働力の合計が半失業を表していると考えられる。表1から二つのことが読み取れる。第一に、半失業は都市部よりも農村部で深刻である。第二に、〇四年以降は半失業に改善の兆しが見える。失業と非労働力の合計の比率は九三年度の五%から〇四年度の六・九%に上昇したが、〇九年度には五・四%にまで下がっている。第三に、都市部と農村部で同じ傾向がみられることから、関係があることが伺える。農村部からは仕事を求めて都市に出稼ぎに来る労働者は、スキルが乏しいゆえに中小企業が大企業の臨時工でしか就業できない場合が多い。出稼ぎ労働者の就業状態は不安定である。

表1 現行の週間状態で就業している就業者の日別の就業状態 (%)

年度	1993	1999	2004	2009
農村部				
就業	94.9	93.6	93.2	94.5
失業	2.6	3.2	4.2	3.2
非労働力	2.4	3.2	2.7	2.2
都市部				
就業	97.0	96.3	96.7	97.4
失業	1.5	1.6	2.3	1.6
非労働力	1.3	2.1	1.0	1.0

(出所) National Sample Survey Office, *Employment and Unemployment Situation in India 2009-10*, 66th Round, Report No.537, Delhi, 2011, p.184.

雇用は量とともに質の観点からも問われるべきである。第一七回国際労働統計家会議において非正規雇用 (informal employment) が定義され、インフォーマルセクター(就業者のみならず、大企業の臨時工や派遣労働者などの非正規労働者も非正規雇用に含まれた。インフォーマルセクターは経営基盤が弱いために、正規労働者といえども経営が行き詰まると、簡単に解雇される。また、小さなショップでも倒産する。したがって、自営業者や経営者も含むインフォーマルセクター(就業者と大企業の臨時工や派遣労働者が非正規雇用に

含まれることになる。非正規雇用では安定した雇用が保証されておらず、保険や年金といった社会保障の恩恵からも排除されている。正規雇用と非正規雇用ではこの点で違いがある。

実際に、非正規雇用をどのように定義するかは難しい問題である。インドにおいて、製造業では動力利用の場合は従業員が10人以上、使用しない場合は20人以上の工場に対して工場法が適用され、組織部門に分類されている。この規模に達しない工場は非組織部門に分類される。非正規部門企業に関する全国委員会 (National Commission for Enterprises in the Unorganized Sector) は販売、生産、サービスに携わっている従業員九名以下の個人経営または家族による共同経営企業をインフォーマルセクターと定義している。同全国委員会は全国標本調査の個票データを利用して、正規雇用と非正規雇用の推計をしている。九九年度から〇四年度までに組織部門就業者は五四九〇万人から六二六〇万に増大したが、そのうち正規労働者は三三六〇万から三五〇〇万に僅かに増大したに過ぎない。組織部門において雇用の

非正規化が進行したということができる。

零細企業である非組織部門の拡大と組織部門における非正規労働者の増大によって雇用の非正規化が進展した。この背景として三点が考えられる。第一に、グローバルゼーションが進展するなかで国内および輸出市場での競争が激化している。雇用者は労働コストを削減するために、一部の雇用をアウトソーシングする。大企業における雇用の非正規化の進展は世界的な現象といえる。第二に、農村部の低所得層が都市部に出稼ぎに行き、非正規労働者の供給源となつている。出稼ぎ労働者は低賃金で劣悪な条件のもとで就業しているが、出身村で農業に従事しているよりも安定した高い所得を得ることができるといえる。第三に、発展途上国では自営業は重要な就職先となる。経済が発展していく過程で、自営業の就業機会が増えていく。マイクロ・ファイナンスで主婦であった女性が小さなビジネスを始めるのはその一例である。

● アパレル産業と小規模部門

インドにおいては特定品目を小規模工業に留保し、大企業による

生産を禁止する政策が六〇年代から採られてきた。小規模工業は装備への投資額によって上限が定められ、上限は政府によってたびたび変更された。上限を超えて生産する場合は政府から認可を受ける必要がある、生産能力の半分以上を輸出しなければならない。アパレルもこの留保品目に含まれた。この政策のためにアパレル工場の規模は小規模に制限された。実際には一人の経営者が複数の工場を経営するなど抜け道はあったが、この政策が小企業が中企業に成長していくのに足かせとなつたのは確かである。ニット製品を除く既製服は〇一年に、ニット製品は〇五年に留保対象品目から除外されたが、多くのアパレル工場が小規模に留まるといふ構造は残っている。

インドにおいてアパレル産業は季節労働力つまり出稼ぎ労働者に依存してきた。アパレルは国内向けであれ、輸出向けであれデザイナーが毎年流行に応じて変化する。そのため、シーズンの到来前に生産のピークが集中する。労働需要の変動は農村部からの出稼ぎ労働者によって調節された。出稼ぎ労働者は生産シーズンに都市部に出

てきて、工場で就業し、シーズンが終わるとともに村に戻る。多くの出稼ぎ労働者は翌年も同じ工場に就業するが、生産シーズンの途中によりよい条件を求めて転職することもある。労働者は現場で経験によって技術を習得していく。賃金は経験に応じて上昇するが、生産現場に必要なスキルは容易に短期間で習得されるために、未経験者でも簡単に適応できる。低賃金で柔軟に調節できる労働力がアパレル企業で必要とされている。出稼ぎ労働者はできるだけ多額の送金をしたいために、長時間労働をいとわない。

アパレル輸出促進評議会の報告書は機械の台数で工場の規模を小(四〇台以下)、中(四〇から一〇〇台)、大(一〇一台以上)に分類している(表2)。インド全体では大規模が七%、中規模が一五%、小規模が七八%となつている。インドのアパレル企業が小規模である理由として三点考えられる。第一に、留保政策が大規模工場を設立することを妨げた。第二に、九一年以前は輸入代替を前提とする外資政策と貿易政策が採られていたために、外資系のアパレル企業を誘致するようなことはな

表2 主要産業集積地におけるアパレル企業の分布

産業集積地	小規模		中規模		大規模	
ムンバイ	5,400	(90.0)	570	(9.5)	30	(0.5)
ティルプル	1,500	(60.0)	500	(20.0)	500	(20.0)
ルディアナー	1,700	(68.0)	700	(28.0)	100	(4.0)
インドール	1,900	(95.0)	90	(4.5)	10	(0.5)
インド全体	12,752	(78.0)	2,463	(15.1)	1,140	(7.0)

(出所) Apparel Export Promotion Council, *Indian Apparel Clusters: An Assessment*, Gurgaon, Delhi, 2009, p. 12.

かった。その結果、ほとんどのアパレル企業はインド企業である。第三に、インドのアパレル企業は出稼ぎ労働者に依存している。出稼ぎ労働者を管理するには中小規模の方が適していると考えられる。

●アパレル集積地の発展

本稿で取り上げられているルディアナーとティルプルはどちらもアパレル産業の集積地ではあるが、その発展過程は異なる。ルディアナーのウール・ニッ

ト産業は旧ソ連向けの輸出で成長してきた。ソ連が崩壊した後は、国内市場向けに生産を行うと同時に、輸出市場をヨーロッパや北米に多様化してきた。二〇〇〇年代半ばには国内でウール・ニットと冬物ジャケットの市場が急成長し、現在では輸出は総売上額の二〇%を占めるに過ぎない。ルディアナーのアパレル産業には間接雇用を含み三五万から四〇万人が就業している。また、ルディアナーは自転車や小規模鉄鋼業の集積地でもある。一方、ティルプルの綿ニットの輸出は急速に伸びている。名目輸出額は八四年の九七〇〇万ルピーから〇七年度の九九五億ルピーへと増大した。〇七年度において輸出は総売上額の七四%を占めていた。急速な輸出の増大によって出稼ぎ労働者への依存が深まった。ティルプルは輸出市場で小規模による不利を補うために、子供服や婦人服といったファッション性がある品目の少量生産に特化している。少量生産においては小規模工場のネットワークで全体の投資額を抑えていることが強みとなる。

両集積地には共通点が四つある。第一に、様々な生産工程に特

化している工場の垂直的ネットワークが効率的に機能している。これによって工場内の垂直統合を最低限に抑えている。ネットワークが存在することで特定の工程に特化できるため、参入時の初期投資を抑えることが可能になる。第二に、市場についての情報が販売流通業者を通して生産者間で共有されている。このような情報は日々の取引を通じて広がっていく。第三に、どちらの集積地も出稼ぎ労働者に労働力を依存している。しかし、出稼ぎ労働者の流入は、労働力需要の急速な拡大に追いついていかなかった。その結果、労働力不足が顕在化した。出稼ぎ労働者は出稼ぎに出る前に、期待されるアパレル工場からの収入と比較する。出稼ぎによって家族は置き去りにされるし、満足できる仕事に就けないリスクもある。アパレル輸出促進評議会の報告書は「モンスーン期の降雨量が多いときは、農作物が豊作になり、農業雇用が増えるために、アパレル集積地で労働力不足が生じる」と指摘している。第四に、コンピューター制御ニット編機の導入が行われているが、その目的は品質を向

上させることにある。賃金の上昇が技術革新につながったわけではない。

●近隣農村の変化

ルディアナーにおいてもティルプルにおいてもアパレル生産が伸び始めた初期の段階で、近隣農村の農業労働者がアパレル工場や他の製造業および建設業で就業するようになった。インドにおいても農業労働者は経済的にも社会的にも農村社会の底辺にいます。ほとんどの農業労働者は土地を所有せず、土地のリースによる経営権もないために、農繁期に他人の土地で農作業を行うことによって、報酬を得ることで生計を立てている。また、彼らはカーストが低く、指定カーストに所属している。

杉本とカマル・バッタは一年にルディアナーから二五キロ離れたナンガル(Nangal)村で調査を行った。投票者名簿によるとナンガル村には三三六世帯が居住している。無作為抽出法により一〇六世帯を標本として選び、一人当たり年間所得に応じて四分割した。この調査では収入源として農業、非農業、送金、年金、地代、その他が想定されている。非農業

収入の比率は四分割された所得グループの下から順に七二%、七〇・四%、二九・六%、二二・二%となっており、所得が上昇するにしたがって非農業収入の比率は小さくなっていく。非農業就業のなかでも高所得グループは教師や公務員に従事し、低所得グループはアパレル工場の正規労働者や建設業の臨時労働者として働いている。指定カーストの四四%が最低の所得グループに属している点が重要である。八〇年代に指定カーストは農業労働者として就業していたが、九〇年代から工業化が進展していく過程で、正規労働者として就業するようになった。しかし、工場での賃金が他の職業に比べて低いのも確かである。調査対象の一〇六世帯で一三一人が就業している。そのうち一八人が正規工場労働者である。彼らの平均年収は四万七〇〇〇ルピーである。それに対して、教師の平均年収は二十五万ルピーである。賃金が低いにもかかわらず、工場労働は農作業よりも安定した所得源であり、農業労働者にとっては魅力的である。また、都市に通勤することで村の中での社会的制約からも逃れることができる。

農作業の担い手であった農業労働者が工場労働者になることにより、農業の機械化が進行し、コンバイン・ハーベスターが普及するようになった。田植えのみが他州からの出稼ぎ労働者を雇用して人手を使っている。農家二五世帯のうち九世帯のみが農業労働者を恒常的に雇っている。農業に代わる就業機会ができたことで農業労働者の農家に対する交渉力が向上し、賃金が上昇した。農業労働者の賃金の上昇は機械化を促した。安い土地と労働力を求めて新規の大規模工場が郊外に設立されるようになった。これによって通勤圏がさらに都市から離れた農村部にまで拡大した。これによって農業の労働力不足はさらに顕在化した。

者が定住した新住民世帯である。旧住民世帯のうち四一世帯が土地なし農民である。土地なし農民は所得の八九%を、新住民世帯は所得の九六%を非農業就業からを得ている。一般的に土地なし農民世帯と新住民世帯は非農業就業に従事しているといえる。土地なし、新住民、中農、大農世帯の一人当たり平均年収はそれぞれ二万九三〇ルピー、三万三六一〇ルピー、七万六一五〇ルピー、九万一七一一ルピーとなっている。このことから土地なしおよび新住民の非農業就業からの所得が低いということが分かる。

● 結び

インドにおいて農村部には依然として過剰労働力が滞留し、半失業は深刻な問題である。他方で、産業集積地とその近郊農村で労働力不足が顕在化した。アパレル産業を中心とする工業化が進展するとともに労働力需要が増大していった。初期の段階では農業労働者がアパレル工場で就業した。農業労働者に農作業以外の収入源ができたことで、交渉力が向上し、賃金が上昇した。これによって近郊農家では機械化が進展した。

工業化がさらに進展すると、出稼ぎ労働者が産業集積地に流入するようになった。アパレルの生産量が急増し、出稼ぎ労働者の流入が労働力需要の増大に追いつかなくなった。その結果、ルディアーナーとティルプルにおいて労働力不足が顕在化している。出稼ぎ労働者は出稼ぎに出る前に、期待されるアパレル工場からの収入と地元での農作業からの収入を比較する。現在、一部の州政府がコメや小麦といった食料を貧困層向けに低価格で供給したり、農村部での雇用を保証するための公共土木事業を実施している。このような政策は出稼ぎを抑制する方向に働く。ルディアーナーとティルプルにおいてはコンピュータ制御ニット編機が導入されているが、その理由は労働力の代替を目的としたのではなく、品質を確保することが目的であった。労働力の不足が顕在化したのが、賃金の上昇には至っていない。

（うちかわ しゅうじ／アジア経済研究所 研究支援部長）